

# アルジェリア人質テロ事件と企業の安全対策

公益財団法人公共政策調査会  
第一研究室長 板橋 功

## 繰り返される海外テロ事件

2013年1月16日早朝(現地時間)、アルジェリア南東部イナメナスの天然ガスプラント施設が武装したグループによって襲撃され占拠された。この施設は、アルジェリア国営企業と英国のBP社、ノルウェーのスタットオイル社の合弁企業が運営し、日本の日揮が建設に参加していた。そのために、事件ではアルジェリア人約150人の他に、日本人、米国人、英国人、フランス人、ノルウェー人など41人の外国人も人質となった。そして、翌17日より開始されたアルジェリア軍による制圧作戦により、21日に事態は收拾したが、この一連の事件により日本人10人(全て日揮関係者)を含む10カ国の外国人40人が犠牲となった。

犯人たちがどのような目的で今回の事件を実行したのか明らかではないが、アルジェリアにおいて日本人をはじめ多くの外国人の命が失われたことは確かであり、このような卑劣な行為は、その目的の如何にかかわらず断じて許されるべきではない。

筆者は外務省からの依頼を受けて、2002年10月に首都アルジェで開催された、アルジェリア大統領府主催のテロ対策の国際会議に出席したことがある。この会議には、世界各国からテロ対策に携わる政府の担当官や研究者、またアルジェリア全土からもテロ対策に携わる警察や軍の関係者など総勢1000人ほどが集まり、3日間にわたってテロリズムに関する議論が行われた。それはちょうど、9・11米国同時多発テロ事件発生から約

1年が経過し、各国が協調して「テロとの戦い」を掲げていた時期でもあった。

そもそもアルジェリアにおいては、1990年代にはテロ組織であるGIA(イスラム武装集団)が首都アルジェをはじめ、各地でテロを行っており、まさに血で血を洗うような「テロとの戦い」が繰り返り広げられ、約10年に及ぶ戦いにより多くの犠牲者を出した歴史がある。そのため、テロに対しては「断固とした強硬姿勢」が基本となっている。

このようなテロと対峙<sup>たいじ</sup>し多くの国民の犠牲を払ってきた歴史的な経緯があることも、今回の事件を考える際に理解しておかなければならないことである。

## 迫られる海外安全対策

今回の事件では、10人という多数の日本人が犠牲となったことから、日本企業の海外における安全対策、危機管理の在り方が問われたが、この問題は今回始まったことではない。そこで、これまでの経緯について少し振り返っておく必要がある。

日本企業が海外における安全対策を考えるきっかけとなった事件は、1986年11月にフィリピン・マニラで発生した三井物産マニラ支店長(若王子氏)誘拐事件である。それ以前にも日本企業を狙ったテロ事件は中南米などでも発生してはいたが、同事件での4カ月半に及ぶ解放交渉は連日のように大きく報道され、日本社会や日本企業に大きな衝撃を与えた。この事件が契機となり、日本企業は海外での社員の安全対策を強く迫られることに